

高齢者雇用安定助成金(高齢者活用促進コース) 環境整備計画書

*受付印

高齢者雇用安定助成金(高齢者活用促進コース)の計画の認定を受けたいので、裏面留意事項を承諾のうえ関係書類を添付し申請します。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長 殿

*受付番号 K-

1 申請事業主

①申請年月日	平成26年6月 日	②主たる事務所の雇用保険適用事業所番号	1234-56789992-7	③雇用保険適用事業所数	1箇所
④事業主の名称	フリガナ 株式会社 コウツウタクシー 株式会社 交通タクシー		⑤代表者 職名・氏名	代表取締役 山田山男	
⑥主たる事務所の所在地	〒200-2000 (0120)-11-(1234)		フリガナ チバケンアアアアアアアアア 千葉県〇〇市〇〇-1		
⑦資本金の額又は出資の総額	1000 万円	⑧常時雇用する労働者数	90人	⑨主たる事業 (1~4から選択)	4
⑩産業分類 (中分類)	1:小売業 3:サービス業 2:卸売業 4:その他		⑩産業分類 (中分類)	43	
⑪企業規模 (1~2から選択)	1	1:中小企業 2:大企業	⑫主たる事業 の内容	一般乗用旅客自動車運送事業	
⑬現在の定年年齢等	(イ) 導入年月日	昭・ <input checked="" type="radio"/> 20年4月1日	(ロ) 定年年齢	65 歳	(ハ) 希望者全員 継続雇用年齢
⑭本助成金の申請回数	1 回目	⑮他の助成金等の受給 (申請の有無)	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	⑯⑰で有の場合、 助成金等の名称	

2 申請事業所

※上記「1」の「③」で雇用保険適用事業所が複数ある場合、記入してください。

①事業所の名称		②雇用保険適用事業所番号	
③事業所の所在地		④事業所責任者 職名・氏名	

3 高齢者活用促進措置の内容

※高齢者活用促進措置を実施する職場又は職務(以下「職場等」という。)の数を記入してください。

高齢者活用促進措置の区分	高齢者活用促進措置の種類	職場等の数
(1) 新分野進出等	① 新たな事業分野への進出 (イ) 新たな事業の産業分類(中分類 細分類番号) 〇 7 7	1
	(ロ) 分類名 教育、学習支援事業 その他の教育、学習支援	
	② 職務の再設計	
(2) 機械設備の導入等	① 機械設備の導入又は改善	1
	② 作業方法の導入又は改善	
	③ 作業環境の導入又は改善	
(3) 雇用管理制度の導入等	① 賃金・人事処遇制度の導入又は改善	
	② 労働時間制度の導入又は改善	
	③ 在宅勤務制度の導入	
	④ 高齢者向けの研修システム、職業能力開発プログラムの開発、導入又は改善	
	⑤ 職場管理者向けの研修システム、職業能力開発プログラム、高齢者活用マニュアル等の開発、導入又は改善	
	⑥ 専門職制度等の導入又は改善	
	⑦ 上記①~⑥以外の高齢者の雇用管理制度の導入又は改善	
(4) 定年の引上げ等	①導入予定の 定年年齢等	有・無
	(イ) 定年年齢 歳 (ロ) 希望者全員を対象とする継続雇用年齢 歳 (ハ) 導入予定年月 平成 年 月 (ニ) <input type="checkbox"/> 過去最高の定年年齢等を上回っている	
<input type="checkbox"/> 70歳雇用確保措置を導入する場合	②継続雇用定着促進助成金、中小企業定年引上げ等奨励金、高齢者職域拡大等助成金、高齢者雇用モデル企業助成金又は70歳定年引上げ等モデル企業助成金の受給の有無	

4 環境整備計画の実施期間

平成26年9月20日 ~ 平成 26年10月31 日

事業所担当者、提出代行者等

事業所担当者	職名 部長 氏名 豊泉達樹 電話番号(0476)-98-1251
提出代行者 事務代理者 代理人	(提出代行者・事務代理者・代理人) ※いずれかを選択 作成年月日 平成 26年 6月 16日 住所 〒660-0881 尼崎市昭和通2-7-1 都ホテルアルカイク 職名 久保社会保険労務士法人 氏名 久保 貴美 印 電話番号 (06)-(6482)-(6312)

※処理欄	
計画認定日	平成 年 月 日
計画認定番号	- -

5 高齢者活用促進措置の具体的な実施内容 ※下記(1)~(4)のうち、実施する措置の欄に記入してください。

(1) 新分野進出等 ※新分野進出又は職務再設計により創出される、新たな職場等について記載してください。

① 高齢者活用促進措置の種類 ※該当するものに○を記入してください。
()新分野進出 ()職務の再設計

② 新たな職場等の名称

[Empty box for new workplace name]

③ 高齢者が担当する業務内容

[Empty box for tasks assigned to elderly workers]

④ 高齢者に配慮する点 及び 高齢者の雇用確保のために見込まれる効果

[Empty box for considerations and employment security effects]

⑤ 新たな職場等への高齢者の配置方法(配置転換・新規採用等)

[Empty box for placement methods]

⑥ 実施に係る日程

[Empty box for implementation schedule]

(2) 機械設備の導入等 ※機械設備の導入等を実施する職場等について記載してください。

① 高齢者活用促進措置の種類 ※該当するものに○を記入してください。
(○)機械設備の導入・改善 ()作業方法の導入・改善 ()作業環境の導入・改善

② 職場等の名称

有限会社 都市交通タクシー

③ 高齢者が担当している業務内容 及び 高齢者にとっての問題点

現在の無線機器では、①無線を音声のみで受ける②自分でお客様の住所、お迎え時間などを筆記 ③ルートを地図で確認 等しなければならず、高齢乗務社員にとっては、無線による指示の聞き間違いが多く、また、書きとることについての間違いも発生している、一方、受け手の高齢の事務職員も①お客様から指示された場所を地図等で確認して乗務社員に伝える ②高齢乗務社員とのやり取りによる言い間違い、聞き間違いがあり ③時間的にも長くかかりがちとなり、地図が理解できていなかったり、ナビ操作に慣れず、お客様宅への到着が遅れ、クレームとも多くなる。高齢乗務社員、高齢事務員が積極的に無線配車システムを活用できていないのが現状である。

④ 問題点を改善するために実施する措置の内容 及び 高齢者の雇用確保のために見込まれる効果

IP無線機によるGPSシステムでは、動体管理で全社の位置情報が正確に把握でき、配車依頼を受けた本社が顧客の住所データを入力すると、自動的に最短時間で迎車に迎える車を選別し、車に搭載されたタブレット型端末に、顧客の住所データと経路が表示される仕組みであり、無線の聞き間違い、書き間違いが防げるとともに、地図情報も表示されるため、ナビ操作も不要となる。
高齢乗務社員にとって、作業指示の平易化であり、かつ、作業方法の改善に伴い、判断力、注意等の低下を補完し、運転作業における安全を確保し、高齢乗務員、高齢事務員ともに、自身が考えることやミスがなくなり、さらなる長期間に安定した雇用の確保が見込まれ期待できるものである。

⑤ 高齢者の配置方法 (現状維持、配置転換、新規採用等)

高齢乗務社員、および高齢事務員にとって、より働きやすい環境となり長期的な継続雇用が見込まれるほか、機械操作や地図に不慣れな高齢乗務社員の新規雇用も積極的に行うことが出来る。

⑥ 実施に係る日程

平成26年8月20日～平成26年9月30日

(3) 雇用管理制度の導入等 ※雇用管理制度の導入等を実施する職場等について記載してください。

該当なし

①高年齢者活用促進措置の種類 ※該当するものに○を記入してください。

- | | |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 賃金・人事処遇制度の導入又は改善 | <input type="checkbox"/> 労働時間制度の導入又は改善 |
| <input type="checkbox"/> 在宅勤務制度の導入 | <input type="checkbox"/> 高年齢者向けの研修システム等の開発、導入又は改善 |
| <input type="checkbox"/> 職場管理者向けの研修システム等の開発、導入又は改善 | <input type="checkbox"/> 専門職制度等の導入又は改善 |
| <input type="checkbox"/> その他の高年齢者の雇用管理制度の導入又は改善 | |

②職場等の名称

③現在の雇用管理制度の内容 及び 高年齢者にとっての問題点

④問題点を改善するために実施する措置の内容 及び 高年齢者の雇用確保のために見込まれる効果

⑤実施に係る日程

(4) 定年の引上げ等

該当なし

①職場等の名称

②現在の定年年齢及び継続雇用制度 並びに 新たに導入する定年の引上げ等の内容

③②を実施するにあたっての阻害要因や問題点、②を実施するために必要となる事項

④実施に係る日程

6 高齢者活用促進措置の実施に必要な経費(見込)

高齢者活用促進措置の区分	項目	金額(見込)(円)
(1) 新分野進出等		
(2) 機械設備の導入等	IP 無線 GPS メッセージ配車システム	1944万円
(3) 雇用管理制度の導入等		
(4) 定年の引上げ等		
経費の合計(円)		1944万円